

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

信越化学(4063)

ライオン(4912)

日本電産(6594)

ソニー(6758)

6P 投資のヒント

No.96
2016.8.12

調査情報部

今月の見通し

■「ポケモン GO」で未来へ GO !

「ポケモン GO」が世界を席卷している。7月6日に米国で配信が開始されて約1か月、日本で7月22日に配信がスタートして約半月が経過した。すでに70以上の国と地域で配信されており、ダウンロード数は世界で1億を突破し、課金収入などの売り上げは2億ドルに達したといわれている。

「ポケモン GO」は任天堂の関連会社（32%出資）である株式会社ポケモンと米国のスマホゲームアプリ会社ナイアンテック（比率不明だが任天堂も出資）が共同開発した。AR（拡張現実）技術を利用して、スマホのカメラの映像にポケモンを合成し、目の前に現れたポケモンにモンスターボールを投げつけて捕まえる。また、「ポケストップ」というポイントでアイテムを手に入れ、「ポケモンジム」で手持ちのポケモンを戦わせることもできる。ポケモンの収集と育成がゲームの柱となっている点は従来のゲームボーイソフトと変わらないが、スマホのGPS機能を利用することによって、自分がポケモンのトレーナーとなり、実際に外を歩き回って、ポケモンを探さなければならないのが最大の特徴だ。この機能によって、引きこもりが解消したといった事例もあるようだ。

ポケモンは1996年2月に任天堂から発売されたゲームボーイソフト「ポケットモンスター赤・緑」が起源といえる。ゲームのほか、テレビアニメや映画、雑誌、玩具などに展開し、ポケモンブームを巻き起こした。ちょうどこのブームで育った世代が現在20代から30代になっており、リアルポケモン探しにごく自然に溶け込めたのだろう。さらに、その世代の親たちもポケモンソフトの行列に並んだ経験から、ポケモンへの親しみは強い。ポケストップで中年サラリーマンが目立つのもそのせいかもしれない。

北米配信開始後数日で社会現象とまで言わしめたポケモン GO のヒートアップぶりもややクールダウンしてきたが、ポケモン GO の成功は今後の新たなビジネス展開の種になりそうだ。すでにその集客力に注目した地方自治体がポケモン GO を利用した地域活性化に取り組み始めている。また、任天堂をはじめゲームメーカーもAR技術を使ったキャラクターの新たな展開を模索し始めているようだ。そして、今後様々な分野でAR技術がより身近なものとして広がっていくことになるだろう。

一方で、プレイ中の事故やトラブルも多く報告されており、プレイヤーが周りに気を配り、ルールとマナーを守って遊ぶことで、規制が強化されたり、社会問題と言われたりしないよう、心がけることが大切だ。

■7月中旬以降の相場は急回復も息切れ

7月中旬以降の東京株式市場は、大幅上昇の後、じり安歩調となるも、再び切り返す展開となった。6月の米雇用統計が大幅な改善となったことから、米国景気の減速懸念が後退し、円高修正の流れになると、日銀の追加緩和や政府の経済対策への期待などから、日経平

均とは21日に17000円手前まで上昇した。しかし、原油価格の下落から再び円高が進むと、4-6月期企業決算への警戒感から、軟調な動きとなった。2日に公表された経済対策は目新しさに欠けたものの、日銀のETF買い入れ枠倍増で下値不安はやや後退した。加えて、7月の米雇用統計も堅調で、戻りを試す動きとなった。物色はこれまで相場をけん引してきた内需系ディフェンシブ銘柄に利益確定売りが広がり、悪材料出尽くし感から輸出関連や景気敏感株がしっかりととなった。米国株式市場もNYダウが史上最高値を約1年2か月ぶりに更新し、20日には18622ドルまで上昇した。ただ、その後はじり安歩調となったが、雇用統計を受けて反発した。為替市場でドル円は、円高修正の動きから一時1ドル107円台まで円が売られたが、原油安に加え、日銀や政府の政策への失望感から再び101円を割り込む場面があった。ユーロ円も一時1ユーロ118円台半ばまで円安が進んだが、その後112円台へ押し戻された。

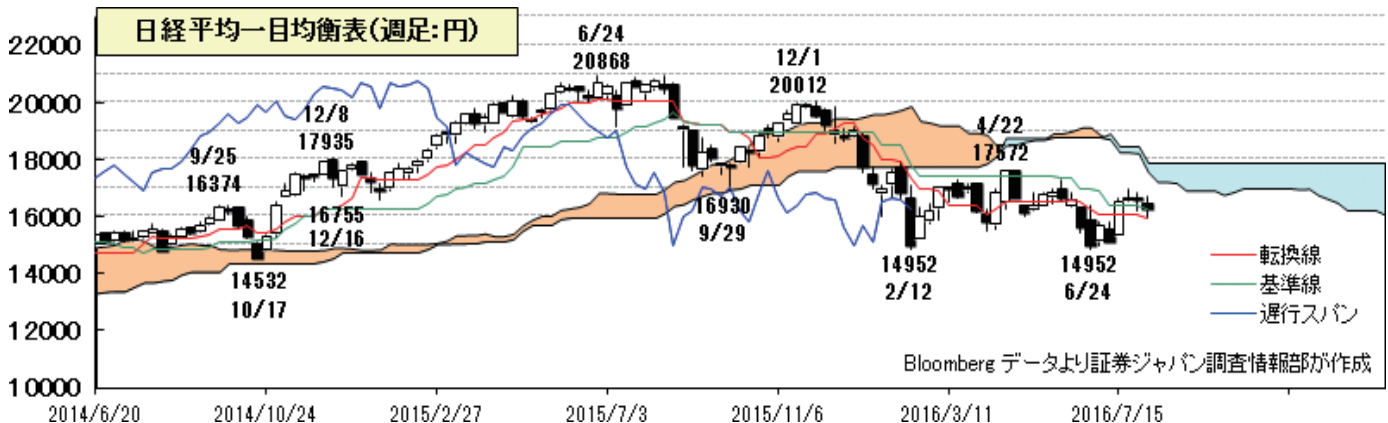
■8月中旬以降の相場は夏枯れか？

8月中旬以降の東京市場は、一進一退の動きが続こう。日銀のETF買い入れ増額による下支え効果は期待されるものの、決算発表一巡後は材料出尽くしとなり、上値も限定的となろう。当面は原油・為替動向や欧州・中国情勢などの外部要因をにらみながらの展開となろう。物色は業績好調で株価指標面から割安感のある銘柄が中心となろう。また、経済対策に盛り込まれた「子育て支援」や「消費底上げ」、「第4次産業革命」、「インフラ整備」などに関連する、いわゆるテーマ銘柄が折に触れ物色されよう。米国市場は経済指標や原油価格動向にらみの展開となり、高値圏でもみあいとなろう。為替市場でドル円は、米長期金利や原油価格動向に左右されつつも、おおむね1ドル101円~105円のレンジ相場となろう。ユーロ円も欧州の域内景気動向をにらみつつ、1ユーロ112円~118円のレンジでもみ合いとなろう。

■レンジの動きが継続か？

テクニカル面で日経平均は、13週・26週の両移動平均線を回復し、いずれの線も緩やかな上昇に転じてきている。週足一目均衡表では転換線や基準線を回復し、遅行スパンも実体線を上回って、先高期待が高まってきた。当面は7月21日高値(16938円)や5月31日高値(17251円)、さらに抵抗帯下限(17239円:8日現在)を目指す可能性があるが、抵抗帯の雲領域は徐々に厚みを増しており、上値の重さが意識されよう。一方、16300円前後には26週線(16391円:同)や13週線(16211円:同)、さらに基準線(16262円:同)が位置しており、下値抵抗となりやすい。ただ、これらを下回ると転換線(15881円:同)への調整も視野に入ろう。なお、2月安値(14865円)と6月安値(14864円)のダブルボトム形成には、ネックラインとなる4月高値(17613円)更新が必須となる。抵抗帯上限(17910円:同)も近く、突破には相当のエネルギーが必要となろう。

【大谷 正之】



今月の視点

追加緩和決定

7月29日に日銀は追加の金融緩和を決めた。今年1月29日以来となる。ETFの買い入れ枠を従来の年間3.3兆円から6兆円(ETF 5.7兆円、新型ETF 3000億円)に拡大、ドル資金調達への支援強化策の2つだが、ETFの買い入れ額の倍増は日本株の今後の需給関係に強烈なインパクトをもたらさそう。というのは2015年度に日経平均は12%強も下落したが、安倍政権発足以降に日本株の最大の買い手だった海外投資家が5兆円の売り越し(現物ベース)に転じたことが大きかったと言えよう。その売りを吸収出来る以上の規模の買い手が現れることとなったからだ。2012年10月以降の海外投資家及び日銀のETF買い入れの金額の累計金額、日経平均の動きを参照(図1)されたい。ちなみに、日銀の1日当たりのETF買い入れ額は7月28日に348億円だったものの、追加緩和決定後の8月4日には719億円と2倍強に増えた。このペースが続くと仮定すれば約3日に1日買わないと間に合わない(営業日ベース)計算になるが……。日銀以外にも国内勢の買い手は多い。内部留保の積み上がり、ROEの上昇が求められる中で企業の自社株買い、公的年金の買い余力もあるとみられる。

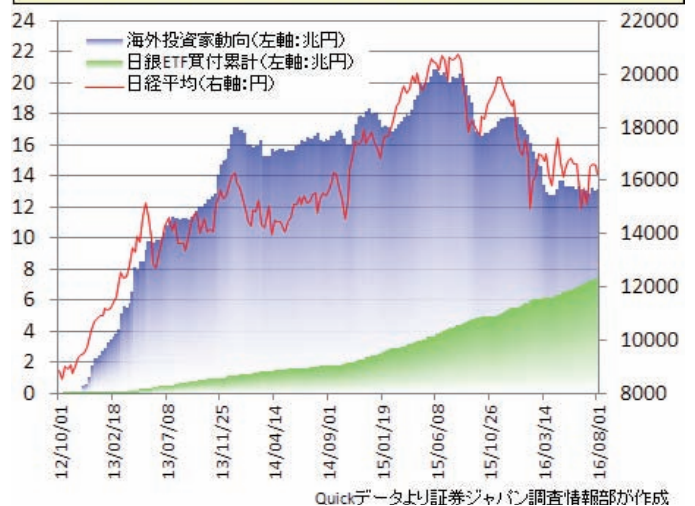
物色の変化も

日銀はリスクプレミアムを下げるためにETFを買い入れていると説明するが、実際、追加緩和決定後はリスクプレミアムが低下、結果的に日経平均のボラティリティ・インデックス(VI)は8日に19.89と今年最低水準になった。そのため、足元で物色の変化も起きている。先月まで買われていたディフェンシブ株、内需株、中小型株成長株などが売られている。7月の追加緩和に「量」の緩和が入っていなかった他、次回の会合で、物価目標2%の早期実現に向けて何か必要かという「総合的な検証」を行うと日銀が発表したことから、様々な思惑が生まれ長期金利が一時急上昇、債券の代替投資として買われてきた反動や利益確定売りが増加したようだ。一方、金融株や機械株、電気機器株、自動車株などの景気敏感株が買われている。マイナス金利の深堀りがなかったこともあり、更なる業績悪化懸念が当面遠のいたとの見方から銀行や生保株が買い戻されている。加えて、今期の業績に対する過度の悲観論も後退している。外需型企業は円高の影響や海外景気の減速が懸念されたものの、第1四半期決算の実績が市場コンセンサスを大きく下回った企業、または通期の見通しを下方修正した企業はそれ程多くなかった。7月の米雇用統計も追い風となった。非農業部門の雇用者数が前月比25.5万人増と市場予想を上回るなど、米経済の堅調さが確認され、年内での利上げ観測が再び高まってきた。ドル安円高が急激に進行するリスクが低下してこよう。

また、政府は2日に「未来への投資を実現する経済対策」を閣議決定した。事業規模は28.1兆円と過去3番目の事業規模、真水部分も7.5兆円で、当面の内需を下支えするとみられる他、日銀と連携してデフレ脱却を目指している点にも注目したい。尤も、中国を始めとした海外景気の動向、次回の日銀政策決定会合(9月20日~21日開催予定)次第で物色動向が再び変化するリスクもある。また、日銀がETFを買い入れると、日経平均採用の品薄・値がさ株の需給関係が良好になるとみられ、投機的な売買の対象になる、或いはファンダメンタルズと乖離した株価形成となる可能性がある点も留意したい。そのため、個別銘柄の物色においては、短期的な売買が台頭している日本株市場において、買われ過ぎ、売られ過ぎに注意しながら、業績の方向性や株価のバリュエーションなどを鑑みた選別物色が必要となりそう。右表は第1Q(四半期決算、4-6月期)の営業利益実績がQC(クイックコンセンサス)を上回った主な銘柄をピックアップしている(8月5日発表分まで)。

【増田 克実】

図1. 2012年10月以降の海外投資家動向と日銀ETF買入累計の推移



Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

銘柄	8/8 終値 (円)	予想PER (%)	前期第1Q 営業利益 (百万円)	今期第1Q 営業利益 (百万円)	通期今回予想 営業利益 (会社:百万円)	通期今回予想 営業利益 (QC:百万円)
1959 九電工	3345	10.1	4448	4908	29000	30565
2127 日本M&A	6050	41.1	1883	2277	8000	8648
2206 グリコ	5680	23.7	5739	7840	20000	22333
2269 明治HD	9530	24.1	16871	22039	74500	85776
2801 キョコマン	3320	26.6	8401	8469	31500	32780
3092 スタートゥ	4715	32.0	3733	5011	22140	22319
3116 トヨタ紡織	2284	12.1	12488	15986	57000	61000
3626 TIS	2558	14.3	2170	4017	26500	26740
3635 コーテクHD	1742	16.3	690	1178	11500	12581
4021 日産化	3090	20.5	9426	9508	29700	29750
4042 東ソー	576	8.3	15350	17578	47000	70275
4188 三菱ケミHD	568.5	10.0	70956	66899	211000	218482
4502 武田	4694	36.9	49559	152933	135000	153592
4503 アステラス	1687	18.1	61911	92866	267000	268171
4506 大日本住友	1782	28.0	4442	14555	40000	41644
4523 エーザイ	6117	53.3	7613	25814	53700	55488
4543 テルモ	4315	29.9	19449	21356	75000	78007
4568 第一三共	2365	23.8	49126	47255	100000	102849
4684 オービック	5590	22.3	5655	6098	27700	28029
4739 CTC	2427	14.8	1695	1983	19500	29134
4922 コーセー	9720	23.7	8543	10173	36000	40510
5333 ガイシ	2337	15.4	19937	19151	60000	66122
5334 特殊陶	1900	13.0	17605	15662	42500	46115
6273 SMC	28210	21.3	37778	36445	107000	118427
6460 セガサミー	1298	19.6	-9455	3055	20000	24938
6506 安川電	1452	20.8	9145	5465	28000	28225
6586 マキタ	7230	21.3	17338	18056	60000	65916
6594 日電産	9537	28.4	29859	31540	130000	133171
6755 富士通ゼ	2164	14.0	6614	9249	24000	26000
6762 TDK	6740	9.3	18140	16502	74000	132645
6806 ヒロセ電	13510	24.0	7351	7104	27000	27230
6857 アドテクト	1432	25.6	2709	5738	11000	12700
6954 フナナック	17225	30.4	73962	41905	134100	143610
6963 ローム	4950	38.7	11567	6900	14000	18606
7201 日産自	994	7.6	193714	175830	710000	710293
7259 アイシン	4805	14.2	33875	59023	175000	181537
7267 ホンダ	3002	11.5	239286	266843	600000	664860
7269 スズキ	3416	15.8	55161	59159	180000	181925
7276 小糸製	5040	15.3	13584	17295	78000	83440
7282 豊田合	2139	12.8	7381	8554	36000	37650
7731 ニコン	1545	18.7	3927	14931	46000	49480
7832 パナナムHD	2730	15.3	18139	23419	50000	56862
7947 エフビコ	4935	19.6	2307	3214	15100	15120
8036 日立ハイテ	3445	14.1	12506	15867	40000	45506
8802 菱地所	2001	31.9	37264	47340	175000	176074
8848 レオパレス	735	9.6	4221	5646	22500	24000
9020 JR東日本	8855	12.8	136913	132874	450000	460007
9022 JR東海	17835	9.5	157620	166200	577000	593400
9064 ヤマトHD	2437	23.4	4130	7433	65000	68575
9404 日テレHD	1741	11.9	12411	14393	46000	50478
9432 NTT	4771	12.5	358757	487395	1430000	1471217
9433 KDDI	3246	14.5	230998	275112	885000	914077
9437 NTTドコモ	2620	15.0	235395	299291	910000	930131
9513 ジャワー	2450	11.1	28824	35511	73000	76030
9613 NTTデータ	5190	23.5	15115	17377	105000	108991
9719 SCSK	3990	16.2	5440	6124	33000	33768
9766 コナミHD	3720	21.8	6484	9089	25000	36897

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

信越化学 (4063・東1) 通期は営業増益予想

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益 (円)	配当金(円)
連 2015. 3	12555.43	1853.29	1980.25	1286.06	302.05	100.00
連 2016. 3	12798.07	2085.25	2200.05	1488.40	349.46	110.00
連 2017. 3 日経予想	11800.00	2250.00	2300.00	1600.00	375.61	110.00

■米国・オランダで塩ビ好調

塩ビと半導体シリコンウエハで世界トップ。17/3期第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比4.2%減の3007億円、営業利益が同16.8%増の600.2億円となった。主力の塩ビ・化成品事業は米国とオランダの子会社が好調だったほか、半導体シリコン事業では中国のスマホ向けが回復傾向となった。また、シリコン事業は国内の化粧品・建材分野向けが伸びたほか、機能性化学品事業もセルロース誘導体が医薬用や塗料用で好調だった。さらに、電子・機能材料事業もハイブリッド車向け希土類磁石やLED用パッケージ材料、光ファイバー用プリフォームが好調だった。

■通期見通しを公表

前回未公表だった17/3期見通しは、9月中間期の売上高が前年同期比8.6%減の5900億円、営業利益が4.7%増の1150億円、通期は売上高が前期比7.8%減の

1兆1800億円、営業利益が同7.9%増の2250億円と示された。第1四半期業績、通期見通しとともに市場コンセンサスを上回っており、好調さがうかがえよう。

【大谷 正之】



ライオン (4912・東1) 高付加価値品が好調

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益 (円)	配当金(円)
連 2014.12	3673.96	124.06	140.59	73.68	27.47	10.00
連 2015.12	3786.59	163.74	180.99	106.80	39.35	10.00
連 2016.12 日経予想	3850.00	210.00	220.00	130.00	44.73	11.00

■下期の事業環境は厳しいが・・・

第2四半期累計期間(1-6月)の営業利益は前年同期比83%増益の104億円。増収効果、高付加価値品の販売拡大、原料安に加え、コストダウンも寄与した。事業別では、主力の一般用消費財が高価格帯中心に好調だった。500円以上の歯磨きや250円以上の歯ブラシが市場を上回る成長となった他、超コンパクト液体洗剤、台所用洗剤、薬品分野も伸びた。また、海外事業は主要国のタイ、韓国で二桁成長(現地通貨ベース)し、産業用事業も事業統合などによって収益性が改善した。下期は円高や国内のデフレ傾向など事業環境がより厳しくなりそうなのものの、新製品投入効果や高付加価値品の販売好調、海外の好調が続きそうで、通期の会社計画(営業利益210億円)達成が見込まれよう。

で早くから積極的に事業展開し、高いブランド力も有する。タイ、韓国を始め、Eコマース事業が拡大傾向にある中国、洗濯用洗剤でNo.1のマレーシア、年率二桁の事業成長(現地通貨ベース)が続くインドネシアなどでの更なる成長が見込まれよう。

【増田 克実】



日本電産 (6594・東1) M&Aを積極化へ

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 3 SEC基準	10283.85	1109.39	1070.92	760.15	271.61	70.00
連 2016. 3 SEC基準	11782.90	1245.38	1193.28	918.10	309.32	80.00
連 2017. 3 日経予想 IFRS基準	12500.00	1300.00	1300.00	980.00	330.41	80.00

重点2事業が好調

第1四半期(4-6月)の営業利益は前年同期比5.6%増の315億円(会計基準をIFRSへ変更)と四半期ベースで過去最高となった。円高の影響を若干受けたものの、重点2事業(車載及び家電・商業・産業用)の増収効果や利益率の改善などが寄与した。車載では電動パワステ用やADAS関連が好調だった。通期の営業利益は1300億円と期初計画を据え置いた。ただ、想定為替(第2四半期以降)を1ドル110円から105円、1ユーロ120円から115円へ修正しており、実質的には上方修正したといえそう。なお、車載は自動車の自動運転化、電動化、環境対応の流れを追い風に受注が積み上がっており、当初想定を上回るペースで進捗している模様。今後は市場成長が見込まれるロボットやドローン関連などにも注力する方針。

過去最大規模のM&A

今月2日に米エマソン・エレクトリックの産業用モーター・ドライブ事業、発電機事業(15年9月期の売上高16億7400万ドル、EBITDA 1億7500万ドル)を12億ドルで買収することを発表した。

同社にとって過去最大規模のM&A案件となるが、産業用製品の事業拡大や販売網の活用などが期待されよう。今後も技術、製品、商流を獲得するためのM&Aを積極的に推進する方針で、中期戦略目標の売上高2兆円(2021年3月期)が視野に入ってくる。

【増田 克実】



ソニー (6758・東1) 通期据え置き

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 3 SEC基準	82158.80	685.48	397.29	▲ 1259.80	▲ 113.04	0.00
連 2016. 3 SEC基準	81057.12	2941.97	3045.04	1477.91	119.40	20.00
連 2017. 3 日経予想 SEC基準	74000.00	3000.00	2700.00	800.00	63.41	20.00

為替除けば3%減収

17/3期第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比10.8%減の1兆6132億円、営業利益が同42.0%減の561.9億円となった。売上高はゲーム事業でPS4(プレイステーション4)のソフトが好調だったものの、円高の影響に加え、スマホ事業での販売台数の大幅減少やソニー生命など金融分野の減収、さらに熊本地震の影響を受けた半導体分野やデジカメ分野の減収も響いた。ただ、為替の影響を除くと、3%の減収にとどまった。営業利益はゲーム分野とスマホ分野で改善があったものの、半導体分野で熊本地震に伴う減損などを計上している。

VRゲーム発売へ

17/3期通期見通しは売上高が前期比8.7%減の7兆4000億円(前回計画比4000億円減)に下方修正された一方、熊本地震からの復旧が予定より早く進んでいることから営業利益は同2.0%増の3000億円で見込まれた。為替前提は1ドル103円前後(従来予想110円前後)、1ユーロ114円前後(同120円前後)に修正された。PS4ソフト

や4Kテレビの好調に加え、スマホ分野の収益改善も進むとみられる。10月にはバーチャルリアリティ(VR)ゲームが楽しめる「プレイステーションVR」を発売するほか、中期的にはイメージセンサーの自動運転やIoT分野への展開なども期待されよう。

【大谷 正之】



投資のヒント

3月期決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

東証1部市場の今期予想ベースの加重平均配当利回りは、8日時点で2.2%台の水準にある。一方、個別銘柄では、商社、金融などの業種を中心に3%を超える銘柄が多数存在しており、中には4%以上の銘柄も散見される。下表には9月末時点の保有で配当が得られる中間配当を実施予定の3月期決算銘柄で、配当利回りが3%以上の主な銘柄を選別した。業績堅調、バリュエーション的に割安な銘柄も多く、中長期スタンスで注目したい。【野坂 晃一】

表. 3月期決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想営業利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
8304	あおぞら銀	354	9.6	0.99	5.19	-4.9	6.32	-2.15	-5.11
7752	リコー	911	22.0	0.66	4.93	-44.6	5.09	0.24	-9.97
7201	日産自	994	7.6	0.91	4.82	-7.2	2.98	-0.94	-2.02
8053	住友商	1045.5	10.0	0.63	4.78	21.3	4.81	-1.04	-5.47
8001	伊藤忠	1181.5	5.3	0.89	4.65	43.5	3.44	-6.71	-11.35
8219	青山商	3545	14.8	0.80	4.65	3.5	2.41	-5.14	-10.31
8140	リョーサン	3095	24.4	0.81	4.52	0.1	1.54	12.56	12.00
8411	みずほFG	167.9	7.0	0.52	4.46	-18.8	4.35	4.02	1.20
8316	三井住友FG	3378	6.5	0.52	4.44	3.5	7.35	5.22	1.89
5020	JX	367.4	7.3	0.64	4.35	-	14.05	-8.08	-13.81
8308	りそなHD	436.9	6.6	0.61	4.34	-12.6	6.99	8.76	8.65
8586	日立キャピ	1982	7.0	0.71	4.33	0.7	6.12	-6.00	-12.83
8214	AOKIHD	1055	10.5	0.66	4.07	-10.9	0.45	-5.23	-12.50
8601	大和	589.8	9.9	0.84	4.06	-9.2	2.97	0.49	-6.55
6417	SANKYO	3710	27.0	0.88	4.04	-15.9	0.73	-4.40	-8.20
6113	アマダHD	1045	13.8	0.97	4.01	-5.0	0.86	-4.88	-5.11
9832	オートバクス	1510	21.8	0.98	3.97	14.4	0.87	-1.20	-11.76
8473	SBI	1147	5.9	0.67	3.92	20.6	6.78	5.33	2.84
8031	三井物	1282	11.4	0.73	3.90	999.9	6.48	2.55	-1.07
8002	丸紅	487.9	6.5	0.70	3.89	109.8	14.07	0.68	-8.35
7182	ゆうちょ銀	1298	16.2	0.42	3.85	-12.9	1.22	4.88	0.93
9783	ベネッセHD	2464	-	1.45	3.85	-48.5	1.97	0.97	-13.49
4502	武田	4694	41.6	2.02	3.83	9.9	10.28	4.22	-4.17
6471	日精工	993	13.0	1.29	3.82	-27.8	4.10	14.57	5.68
3738	ティーガイア	1393	8.0	2.16	3.73	-4.3	0.10	-6.31	-2.02
7270	富士重	3852	10.5	2.25	3.73	-28.9	2.62	1.70	1.64
4634	洋インキHD	436	10.7	0.61	3.66	7.0	4.43	-1.58	-1.22
6178	日本郵政	1379	17.7	0.41	3.62	-20.3	3.67	4.65	-1.18
6412	平和	2217	7.2	1.07	3.60	0.7	1.35	4.83	-0.39
9744	メイテック	3330	13.7	2.66	3.60	-5.0	0.63	-7.02	-10.93
1941	中電工	2014	15.2	0.55	3.57	-21.6	0.40	-3.04	-6.72
9412	スカパーJ	452	10.3	0.68	3.53	-14.6	0.86	-5.10	-18.61
4902	コニカミノル	861	11.8	0.88	3.48	-5.2	2.50	4.32	-3.65
8766	東京海上	3872	11.0	0.83	3.48	-1.5	0.41	5.90	3.93
4185	JSR	1453	13.3	0.96	3.44	7.0	0.84	-0.85	-5.15
4921	ファンケル	1692	17.0	1.56	3.42	118.2	0.13	12.70	14.23
1951	協エクシオ	1357	9.6	0.86	3.38	9.1	2.51	3.55	5.34
8306	三菱UFJ	531.4	8.4	0.47	3.38	-14.3	4.65	5.10	3.34
3231	野村不HD	1787	7.9	0.77	3.35	-7.8	1.78	-1.42	-7.32
7012	川重	298	10.1	1.21	3.35	-26.0	3.67	-0.96	-3.52
4005	住友化	420	8.5	0.96	3.33	-12.4	4.67	-6.06	-11.07
8725	MS&AD	3022	9.9	0.67	3.30	-2.3	1.08	5.82	2.88
6472	NTN	367	12.1	0.92	3.26	-29.3	2.86	15.30	9.12
6724	エプソン	1861	12.1	1.54	3.22	-24.6	1.84	3.41	1.64
6460	セガサミー	1298	30.4	1.06	3.08	21.9	11.41	6.95	6.34
8058	三菱商	2002.5	12.6	0.74	3.00	-	5.50	7.30	5.94

* 指標は8/8時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。
- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 8 月 9 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 8 月 9 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

子供の将来に向けた資産運用

平成 28 年からジュニア NISA 口座開設が可能となります。
平成 28 年 1 月から申込み受付開始、4 月より運用可能。

ジュニア NISA 始めるなら 証券ジャパン

お子様やお孫様の長期にわたる資産形成のための制度です
お子様やお孫様の将来に向けて、分散・長期投資など是非ご相談ください。

■投資可能期間

平成 28 年 4 月から平成 35 年末まで (注 1)

■運用管理

親権者等が未成年者のために代理して運用を行う。
18 歳 (注 2) までは払出し制限があります。(注 3)

非課税期間は
投資した年から 5 年間
投資額からの収益
(売却益・配当等)
は非課税

日本に住む
0 歳～19 歳の未成年者が
口座開設できます
親権者等が代理で
資産運用します

投資上限は
毎年 80 万円まで
5 年間最大
400 万円



●ご注意点

- ・口座開設者が 18 歳 (注 2) になるまでにジュニア NISA 口座から払出しを行う場合は過去の利益に対して課税され、ジュニア NISA 口座を廃止することになります。(注 3)
- ・ジュニア NISA 口座は 1 人 1 口座。
- ・ジュニア NISA 口座開設後は、金融機関の変更ができません。(廃止後の再開は可能です。)
- ・収益 (売却益・配当金等) が発生しても非課税となりますが、損失が発生してもその損失はないものとみなされ、損益通算や損失の繰越控除はできません。
- ・ジュニア NISA 口座開設には、マイナンバーの登録が必要です。

(注 1) 平成 35 年末以降、当初の非課税期間 (5 年間) の満了を迎えても一定の金額までは、20 歳になるまで引き続き非課税で保有できます。

(注 2) 3 月 31 日時点で 18 歳である前年の 12 月 31 日まで払出しが不可となります。

(注 3) 災害等やむを得ない場合には、非課税での払出しが可能です。(ジュニア NISA 口座を廃止することになります。)

※詳細につきましては、営業店または担当者に必ずご確認ください。

サービスネットワーク

証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■東京営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
日本ビルディング別館 4 F
電話 03 (3668) 3102

■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-1-5
神楽坂 1 丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■鶴見支店

〒230-0062 神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 19-23
電話 045 (571) 5441

■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998